
開講科目名：法人税法実務研究 (2単位)

開設年次：1年 2年 3年 4年

開設学部：法学研究科修士課程法学専攻

担当者：川崎 賢二

《授業の概要》

1. 授業の概要

今日、法人税は法人企業の普及と増加に伴って、所得税や付加価値税とともに、先進国の税制の中心を占めるものである。我が国においても法人は事業活動の主要な形態であり、また法人税収入は、租税収入全体の中で大きな割合を占めている。本講義は、租税の中でこのような重要な役割を担っている法人税法の法的構造を検討する。

講義では、今後論文を作成するにあたり、必要不可欠な租税法及び法人税法における基礎的論点をいくつか採り上げてみる。その際、実務上問題となることが多い論点については、できる限り理論上の学説や過去の判例等の事例を紹介し、その法解釈について議論したい。

また時間が許せば、諸外国の法人税法に関する文献を使用し、我が国の法人税との比較研究を行いたい。我が国の法人税法を別のアングルから考えることにより、法人税課税についての問題意識を深めてもらうことを目的とする。

2. 授業の内容

- 租税法律主義の歴史的・理論的検討
- 租税法の法源と通達
- 信義則の法理論
- 租税回避行為の法理論
- 我が国の法人税法の歴史的検討
- 我が国の法人税法が抱える諸課題
- 諸外国の法人所得課税の検討
- 我が国の法人税法と諸外国のものとの比較検討
- 法人税法にかかる租税争訟法の理論と実務

【評価方法】

出席、試験、授業態度等で評価します。特に出席は重視します。

《テキスト》

追って指示する。

《参考書》

金子宏『租税法第十九版』弘文堂

B. Bittker & L. Lokken, Federal Taxation of Income, Estates and Gifts, 5 vols. 2ed.

J. Isenberg, International Taxation, U.S. Taxation of Foreign Taxpayers and Foreign Income, 2 vols.